

# 2018年中間期の業績について

## 経営環境と業績

### 2018年中間期の金融・経済の動き

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加を背景に、緩やかな改善が続きました。このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、基調としては緩やかに拡大しました。

先行きにつきましては、地域創生への取組みによる地域経済活性化や生産性の向上などを背景に、引き続き景気拡大に向かうことが期待されますが、通商問題の動向などが、国内外の景気を下押しするリスクとなっており、その影響には留意する必要があります。

### 2018年中間期の業績（連結）

このような経済情勢のなかで、当中間連結会計期間における当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ668億円増加し、4兆9,644億円となりました。

貸出金は法人向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,725億円増加し、3兆2,677億円となりました。

また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ514億円増加し、1兆8,302億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ16億450万円減少し、423億250万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことや営業経費が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ15億120万円減少し、335億200万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ1億330万円減少し、88億220万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は法人税、住民税及び事業税が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ1億100万円増加し、63億420万円となりました。なお、中間包括利益は前中間連結会計期間に比べ14億930万円減少し、144億310万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ18億310万円減少して361億750万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ3億600万円増加して86億800万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ5億490万円増加して51億620万円、セグメント利益は前中間連結

## 主要な経営指標等の推移（連結）

		2016年中間期	2017年中間期	2018年中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	百万円	39,271	43,971	<b>42,325</b>	83,390	90,612
連結経常利益	百万円	6,247	8,956	<b>8,822</b>	13,288	16,775
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,235	6,232	<b>6,342</b>	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	9,040	11,690
連結中間包括利益	百万円	△1,041	15,925	<b>14,431</b>	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	10,728	20,940
連結純資産額	百万円	333,733	353,391	<b>370,829</b>	342,761	357,391
連結総資産額	百万円	5,382,277	5,559,373	<b>6,227,953</b>	5,537,292	5,741,767
1株当たり純資産額	円	1,280.42	1,392.16	<b>1,460.81</b>	1,332.82	1,407.93
1株当たり中間純利益	円	16.69	24.56	<b>24.99</b>	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	35.63	46.07
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	16.67	24.52	<b>24.95</b>	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	35.58	46.00
自己資本比率	%	6.03	6.35	<b>5.95</b>	6.10	6.22
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.97	11.06	<b>10.70</b>	9.91	10.60
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	63,242	△75,381	<b>330,793</b>	87,032	12,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△34,706	137,004	<b>△45,489</b>	△57,251	274,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△16,020	△5,321	<b>△1,015</b>	△18,763	△6,337
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	329,562	384,389	<b>893,156</b>	328,084	608,857
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,038 (1,259)	3,039 (1,252)	<b>3,060 (1,272)</b>	2,973 (1,256)	2,973 (1,258)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、2017年中間期より、信用リスク・アセット額の計測方法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。  
 4. 従業員数は就業人員数を記載しております。  
 5. 従来「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2018年中間期より「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、2017年中間期及び2017年度の計数の組替えを行っております。

計期間に比べ30百万円増加して2億50百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ2億80百万円増加して25億73百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ1億97百万円増加して5億73百万円となりました。

## 2018年中間期の業績（単体）

預金は個人預金や法人預金が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ499億円増加し、4兆7,728億円となりました。また、投資信託預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ3億円減少し、1,018億円となりました。公共債預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ14億円減少し、271億円となりました。一時払保険の期中販売額は108億円となりました。

一方、貸出金は法人向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ1,743億円増加し、3兆2,764億円となりました。

また、有価証券の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ514億円増加し、1兆8,401億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことなどから、前中間会計期間に比べ19億32百万円

減少し、363億39百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことや営業経費が減少したことなどから、前中間会計期間に比べ22億35百万円減少し、275億81百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ3億2百万円増加し、87億58百万円となりました。

また、中間純利益は前中間会計期間に比べ5億30百万円増加し、65億22百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移（単体）

		2016年中間期	2017年中間期	2018年中間期	2016年度	2017年度
経常収益	百万円	33,844	38,272	<b>36,339</b>	70,668	78,319
経常利益	百万円	5,935	8,456	<b>8,758</b>	11,772	15,531
中間純利益	百万円	4,339	5,991	<b>6,522</b>	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	8,462	10,956
資本金	百万円	20,000	20,000	<b>20,000</b>	20,000	20,000
発行済株式総数	千株	254,119	254,119	<b>254,119</b>	254,119	254,119
純資産額	百万円	321,681	344,373	<b>359,867</b>	330,115	346,267
総資産額	百万円	5,363,217	5,543,617	<b>6,209,836</b>	5,517,840	5,723,446
預金残高	百万円	4,452,116	4,599,804	<b>4,772,801</b>	4,551,980	4,722,896
貸出金残高	百万円	2,902,366	2,988,725	<b>3,276,441</b>	2,940,712	3,102,047
有価証券残高	百万円	1,999,166	1,960,562	<b>1,840,160</b>	2,049,345	1,788,672
1株当たり中間純利益	円	17.10	23.61	<b>25.70</b>	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	33.35	43.18
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	17.08	23.58	<b>25.66</b>	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	33.30	43.11
1株当たり配当額	円	4.00	4.00	<b>4.50</b>	8.00	8.00
自己資本比率	%	5.99	6.20	<b>5.79</b>	5.98	6.04
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.56	10.73	<b>10.32</b>	9.52	10.27
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,471 (1,154)	2,463 (1,150)	<b>2,466 (1,167)</b>	2,409 (1,153)	2,399 (1,155)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 2018年中間期の1株当たり配当額のうち50銭は創立140周年記念配当であります。  
3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計(中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。  
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、2017年中間期より、信用リスク・アセット額の計測方法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。  
5. 従業員数は就業人員数を記載しております。  
6. 従来「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2018年中間期より「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、2017年中間期及び2017年度の計数の組替えを行っております。